

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	591	鳥獣害防止事業	会計	01	一般会計	
基本	42	持続的で個性的な農林業を実践する	款	06	農林業費	
策			項	01	農業費	
			目	03	農業振興費	
	9	有害鳥獣対策の推進	細目	106	鳥獣害防止事業	
			細々目	01	鳥獣害防止事業	
基本計画該当頁		161	行革大綱の重点事項番号		6・7	
担当部課	コード	603500		評価者	尾登 誠	
	名称	島ヶ原支所 産業建設課		連絡先	59 - 2294 (内線) 45	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	有害獣による農作物への被害を受けた農家 (※対象件数)	獣害防止施設設置に係る経済的負担が軽減され、施設の設置が促進され、被害が防止される。
事業内容	根拠法令・要綱等 獣害防止施設設置事業助成金 開始年度 平成 13 年度 関連事業 伊賀市・名張市広域行政事務組合鳥獣害防止対策事業助成金 終了年度 平成 年度 獣害防止施設設置事業助成金の交付(助成概要) ・購入資材費の20%以内 ・助成金の額10,000円以上300,000円以内	状況変化等 (交付条件の見直し)H20. 4. 1～ ・中山間地域等直接支払制度の共同取組活動で取組む場合は対象外とする。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
獣害防止施設設置事業助成金支給件数	件	目標 5 実績 8	目標 5 実績 8	9	9
受益面積	a	目標 80 実績 183.3	目標 80 実績 280.1	200	200
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
受益面積	支給対応した農地の面積拡大が獣害防止の指標となる。	a	目標 80 実績 183.3	目標 80 実績 280.1	200	200
被害額(農業共済支払)	獣害に係る水稲共済支払額	円	目標 430,000 実績 203,200	目標 270,000 実績 528,002	270,000	270,000

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	農家にとっての必要性が極めて高い。個別で獣害防止対策を実施すると多額の経費がかさむことや、受益面積が拡大せず効果的な対策が取れないことから、これを補完する事業助成金の意義は大きい。また、獣害防止対策を実施することにより、農家が営農意欲を維持し、耕作放棄を防止することに寄与することができる。
有効性	3	適切に施設を設置すると、獣害に対して有効な対策がとれる。
達成度	4	一連の助成措置により設置面積等達成度が高い。管内では過去に獣害防止施設が相当規模当該助成金を利用して設置されている。しかし、施設が老朽し再設置しても、H18までは助成金の対象にはならなかったが、H19からは助成金の対象となり、H20も目標を上回る支給件数となった。
効率性	3	効果とコストのバランスが概ね取れていると考える。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	過去に設置し助成金の対象となった施設については、老朽化して再設置しても助成金の交付要件に該当しなかった。島ヶ原地区は相当部分獣害防止施設が設置されているが、老朽施設が多く苦慮していたが、H19年度に交付要件を見直し、該当することとなったため、H20年度は更に支給額は増えている。しかし、H20年度の被害額がH19年度2.6倍にもなっており、被害防止のため有害獣の駆除と防止施設の設置を推進していく。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	
委託	工事	補助金		(千円) 160	補助金		(千円) 231	補助金		(千円) 270	補助金		(千円) 270	補助金		(千円) 270	補助金		(千円) 270	
進捗率(%)				事業費計(A) Σ 160		事業費計(A) Σ 231		事業費計(A) Σ 270		事業費計(A) Σ 270		事業費計(A) Σ 270		事業費計(A) Σ 270		事業費計(A) Σ 270		事業費計(A) Σ 270		事業費計(A) Σ 270
事業投入人員		人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	
フルコスト(A)+(B)			1,600		1,671		1,710		1,710		1,710		1,710		1,710		1,710		1,710	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	160	231	270	270	270
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	160	231	270	270	270
計	160	231	270	270	270
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				